日本民間放送連盟

資料６－１

放送政策委員会　ご説明資料

2026年11月24日

一般社団法人　日本民間放送連盟

本日のご説明について

- 本委員会への諮問は「情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方」であり、放送の価値・役割を継続するための施策について検討を行うものと認識しています。
- 本日は第４回会合で示された「主な検討事項」に沿って民間放送の考えを述べます。

主な検討事項	① 年度内に一定の方向を取りまとめるべき課題	② ①と並行して検討すべき課題
（１）情報空間が多様化していく中での放送の価値・役割	○「放送」の価値・役割は、取材・編集に裏打ちされた信頼性の高い情報を国民・視聴者に提供し、インフォメーション・ヘルス確保や国民・視聴者の包摂・形成、相互理解の促進に寄与。 ○「放送事業の維持」から脱却し、「国民・視聴者への価値提供」を中心に据えた考え方に転換。 ⇒ 詳細は、次ページ。	（追加的要素があれば検討）
（２）今後の放送サービス・産業の在り方 （３）今後の放送インフラの整備・維持の在り方	**■「放送」の視聴環境確保のための柔軟な対応**	
	○地域情報の発信を担うローカル局を含めた系列ネットワーク全体に対するキー局（認定放送持株会社）の役割 ○地上波放送の視聴環境確保のためのインフラの在り方（辺地共聴施設の老朽化への対応等） ○衛星放送の在り方	○放送設備の在り方（マスター設備の集約化・クラウド化、サイバーセキュリティ確保、技術人材の確保等）
	■「放送」の価値・役割のインターネット空間への浸透	
	○視聴データの利活用促進（短期）	○プロミネンス等の利用環境整備 ○視聴データの利活用促進（中長期） ○放送コンテンツのインターネット配信の推進
（４）NHKの位置付け・役割	○次期中期経営計画※に関連した短期的課題への対応 ※第５回会合においてNHKからヒアリング	○デジタル時代・AI時代におけるNHKの役割 ○当該役割を踏まえたNHKの業務や財務基盤の在り方
（５）その他必要と考えられる事項	（必要に応じて検討）	（必要に応じて検討）

（１）情報空間が多様化していく中での放送の価値・役割

主な検討事項	① 年度内に一定の方向を取りまとめるべき課題	② ①と並行して検討すべき課題
（１）情報空間が多様化していく中での放送の価値・役割	○「放送」の価値・役割は、取材・編集に裏打ちされた信頼性の高い情報を国民・視聴者に提供し、インフォメーション・ヘルス確保や国民・視聴者の包摂・形成、相互理解の促進に寄与。 ○「放送事業の維持」から脱却し、「国民・視聴者への価値提供」を中心に据えた考え方に転換。 ⇒ 詳細は、次ページ。	（追加的要素があれば検討）

- これまで本委員会では、構成員から「アテンション・エコノミーと逆方向の規律が内包される放送法に基づく放送は、情報的健康や国民の知る機会実現のために、新たな現代的な役割を果たす」（山本主査代理）「放送が持つ取材・編集に裏打ちされた信頼性の高い情報発信機能は、アルゴリズム外部性に対する重要な対抗基盤になる」（林委員）などの重要な指摘がありました。娯楽コンテンツについても、「民主主義社会において国民の文化的な生活を豊かにするという放送の役割の一部」（山口委員）と評価いただいています。
- 情報空間の健全性に関しては、総務省「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会」においても、違法・有害情報の流通、生成ＡＩ技術の進展やデジタル広告の流通に伴う課題について議論が行われています。
- 民間放送は取材・編集に裏打ちされた信頼性の高い情報を国民・視聴者に提供してきました。一方、情報空間にはさまざまな課題が存在します。放送の価値・役割の維持に必要な、地上基幹放送に関する制度やエコシステムについて、民放事業者の意見を述べます。

（２）今後の放送サービス・産業の在り方
（３）今後の放送インフラの整備・維持の在り方

	■「放送」の視聴環境確保のための柔軟な対応	
（２）今後の放送サービス・産業の在り方 （３）今後の放送インフラの整備・維持の在り方	○地域情報の発信を担うローカル局を含めた系列ネットワーク全体に対するキー局（認定放送持株会社）の役割 ○地上波放送の視聴環境確保のためのインフラの在り方（辺地共聴施設の老朽化への対応等） ○衛星放送の在り方	○放送設備の在り方（マスター設備の集約化・クラウド化、サイバーセキュリティ確保、技術人材の確保等）

■「放送」の視聴環境確保のための柔軟な対応

- 民放事業者はこれまで、私企業ではありつつも公共性の高い事業を営み、放送法第92条第１項のあまねく受信努力義務、同第108条の災害放送義務といった法定の責務を果たしてきました。
- 設備の老朽化やインフレの影響を受け、報道や放送に係る設備コストは増大していますが、民放事業者は自助努力によりサービスレベルの維持に努めています。ただし、私企業の自助努力を超える状況の下では、人口減少地域の放送設備の維持や廃局した中継局の撤去など、公益に資する支出への支援や税制優遇措置を要望します。
- 送信インフラにかかる費用はエリアの面積や人口分布状況によるため、局ごとに異なります。人口減少が著しい地域や離島・山間部が多い地域では特に負担が大きく、地域事情やエリアの特性を勘案した施策が必要です。

■「放送」の視聴環境確保のための柔軟な対応（続）

- 民放事業者はあまねく受信努力義務に沿ってミニサテの設置などを行ってきました。辺地共聴については、民放事業者の経営環境が厳しさを増し、既存の送信設備の維持・更新に難儀する状況のなかで、自ら新たにカバーを広げることは困難です。
- 難視聴地域の中継局や辺地共聴に対する衛星代替が選択肢の一つに挙がっていますが、経費負担の在り方や経済合理性、さらに地域の実情などを踏まえた丁寧な検討が必要です。
- 民放ＢＳ４Ｋの終了に伴う空き帯域の有効活用については、既存民放事業者の意見を聴取し、それを反映していただきたい。

※ なお「系列ネットワーク全体に対するキー局の役割」との記載がありますが、法制度によらない仕組みである系列ネットワークについて政府が審議するといった誤解を招かないよう、取りまとめにおいては表現等を工夫すべきです。

（２）今後の放送サービス・産業の在り方
（３）今後の放送インフラの整備・維持の在り方

（２）今後の放送サービス・産業の在り方 （３）今後の放送インフラの整備・維持の在り方	■「放送」の価値・役割のインターネット空間への浸透	
	○視聴データの利活用促進（短期）	○プロミネンス等の利用環境整備 ○視聴データの利活用促進（中長期） ○放送コンテンツのインターネット配信の推進

■「放送」の価値・役割のインターネット空間への浸透

○視聴データの利活用促進

- プラットフォーム事業者がデータ支配を加速する一方、放送局の視聴データを用いたＣＭへの期待が広告主や広告会社の皆様から寄せられています。
- 個人を特定しない非特定視聴データを業界全体で活用するための周知・広報に、民放連も取り組んでおり、2024年以降、全国の放送局でこれまでに約６万回のスポットＣＭを放送しています。視聴データに関する視聴者の認知度は着実に向上しています。
- 信頼性の高いデータに基づく、安心・安全なＣＭを視聴者に届ける機会を広告主の皆様に提供するため、民放事業者の取り組みに行政の後押しを期待します。

○プロミネンス等の利用環境の整備

- 情報流通がプラットフォームや生成ＡＩのアルゴリズムに左右されることで、民主主義の基盤が揺らぎかねないとの危機意識を持ちます。
- 公共性の高い放送チャンネルを優先的に表示するプロミネンスは有意義な制度です。前提、対象、実装について一層の研究が必要です。

（２）今後の放送サービス・産業の在り方
（３）今後の放送インフラの整備・維持の在り方

○放送コンテンツのインターネット配信の推進

- 放送コンテンツやニュースのインターネット配信の拡充は、民間放送にとって喫緊の経営課題です。ただし、民放事業者の事業環境は一律ではないことから、それぞれの経営判断に基づき自主・自律的に検討を進めています。
- 放送コンテンツのネット配信には、別途の権利処理が必要で、民放各社は人的・金銭的コストを費やしています。放送と配信の垣根を下げ、さらなる円滑な権利処理が可能となるよう、行政による的確な施策を期待します。

（４）ＮＨＫの位置付け・役割

（４）NHKの位置付け･役割	○次期中期経営計画※に関連した短期的課題への対応 ※第５回会合においてNHKからヒアリング	○デジタル時代･AI時代におけるNHKの役割 ○当該役割を踏まえたNHKの業務や財務基盤の在り方

- 現行のＮＨＫ経営計画（2024～2026年度）で掲げた「情報空間全体の多元性確保への貢献」（共同利用型モデル等による放送ネットワーク維持への積極的対応など）について、これまで以上に推進していただきたい。
- デジタル分野において、コンテンツへのフリーライドや著作権侵害、コンテンツ配信の著作権処理の円滑化などはまさにＮ民共通の課題であり、解決に向けて、ＮＨＫの一層の貢献を期待します。さらに、放送機材・設備の共同利用、取材の効率化の協力、アーカイブ映像の利用などの分野でも、民放との一層の連携強化を期待します。
- 「公共メディアプラットフォーム」を標榜する以上、受信料制度の在り方および受信料外収入の議論を避けて通ることはできません。視聴者・ユーザーが、ＮＨＫの業務に必要な費用を公平に負担する仕組みを構築するために、ＮＨＫ自らが受信料制度の在り方を徹底的に検討し、その結果を早急に示すべきです。

（５）その他必要と考えられる事項

（５）その他必要と考えられる事項	（必要に応じて検討）	（必要に応じて検討）

○適切な対価還元と権利保護

- 民放事業者が将来にわたって公共的役割を発揮し続けるためには、情報空間の多様化に対応した制度による後押しやエコシステムの構築が必要です。
- 人口減少やインターネットの伸長に伴う広告媒体の多様化により、民放事業者の広告収入が大きく減少しています。さらにプラットフォームや生成ＡＩ技術の進展・普及など、放送事業者を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

（５）その他必要と考えられる事項

- 民放事業者はプラットフォーム（ＰＦ）事業者にニュースコンテンツを提供することで、ＰＦ事業者が果たす公共性に貢献しています。
- 生成ＡＩは、膨大なコンテンツを学習データとして利用しており、民放事業者のニュースやコンテンツも無断で流用されるおそれがあります。テキストデータのＡＩ検索で課題となっている“ゼロクリックサーチ”は、番組・動画でも早晩起きかねません。
- ＰＦ事業者や生成ＡＩ事業者から、適切な対価還元と権利保護がなされる必要があります。
- 民主主義の基盤となる多様な情報が社会で共有されるためには、「アテンション・エコノミー」や「アルゴリズム」に基づかない対価還元の仕組みが欠かせません。

Q2-1(2)

信頼できる情報源からの情報の優先表示等、災害時に実施している、もしくは実施を検討している取組。（ご発表いただいたもの以外にある場合）

【回答】

YouTubeでは、前述の通り、日頃からプラットフォーム全体でコンテンツの確認と削除に従事しています。大規模な自然災害やその他の急激に発展するイベントの際、YouTubeは、視聴者に重大な危害を及ぼす可能性のある違反コンテンツがないか、見つかれば可及的速やかに削除できるよう、24時間体制でモニタリングを実施すると同時に、ユーザーが信頼できる権威ある情報をより簡単に見つけられるように設計されたプロダクト機能を使用しています（YouTubeにおけるニュースのあり方）。そのうち、ニュースにおける取組みについては以下のとおりです。

- トップページの「ニュース速報」セクションの表示
  - ニュース速報に値する大きな出来事が発生した場合、ニュースをいち早く届け、信頼できる情報に容易にアクセスできるよう、「ニュース速報」セクションをトップページに表示します。そこには、「信頼できるニュース提供元」から投稿された関連動画が表示されます。
  - 過去における災害発生当日は、ほぼすべてのキー局がリアルタイムでのライブ配信を実施しました。
- 検索結果のトップニュース セクション
  - YouTube で特定のニュースについて検索すると、検索結果にトップニュース セクションが表示されることがあります。検索したのがその日

2026年10月15日　デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会（第15回）　Google LLC　資料

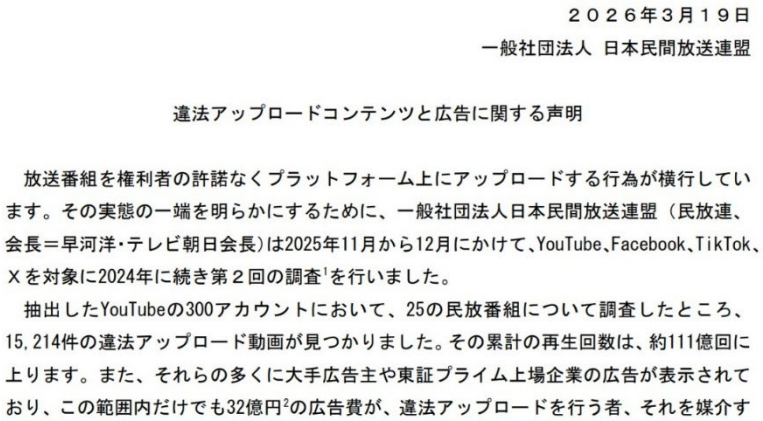
（５）その他必要と考えられる事項

- 民放連は放送番組が権利者の許諾なくプラットフォーム上に数多くアップロードされ、それらに大手広告主の広告が表示されていることを問題視しており、「違法アップロードコンテンツと広告に関する実態調査」を実施しています。

●違法アップロードコンテンツと広告に関する実態調査

https://j-ba.or.jp/project/illegal_upload.html

- 違法アップロードが野放しになると正当な対価が還元されず、コンテンツ制作の持続可能性が失われかねません。総務省には2025年６月に公表した「デジタル広告の適正かつ効果的な配信に向けた広告主等向けガイダンス」の周知徹底を求めます。広告主の皆様にもご理解をお願いします。



２０２６年３月１９日
一般社団法人 日本民間放送連盟

違法アップロードコンテンツと広告に関する声明

放送番組を権利者の許諾なくプラットフォーム上にアップロードする行為が横行しています。その実態の一端を明らかにするために、一般社団法人日本民間放送連盟（民放連、会長＝早河洋・テレビ朝日会長）は2025年11月から12月にかけて、YouTube、Facebook、TikTok、Ｘを対象に2024年に続き第２回の調査[1]を行いました。

抽出したYouTubeの300アカウントにおいて、25の民放番組について調査したところ、15,214件の違法アップロード動画が見つかりました。その累計の再生回数は、約111億回に上ります。また、それらの多くに大手広告主や東証プライム上場企業の広告が表示されており、この範囲内だけでも32億円[2]の広告費が、違法アップロードを行う者、それを媒介す

2026年3月19日　違法アップロードコンテンツと広告に関する声明



2026年3月19日　第２回違法アップロードコンテンツと広告に関する実態調査の結果について

（５）その他必要と考えられる事項

○地域ジャーナリズムの持続可能性

- ローカル局は地元の行政や経済ニュースを日々伝えるのみならず、教育、医療、過疎化、公害、冤罪、差別など、国や中央からは見えないさまざまな地域の課題に光を当て、伝え続けてきました。
- ローカル局を取り巻く事業環境が変化するなか、地域ジャーナリズムを継続するためには、既存のビジネスモデルを守るだけでなく、自ら新たな収益モデルを確立することが欠かせません。デジタル空間にニュースや番組を展開する場合も、事業として収益を確保できるよう努力を重ねています。
- 本委員会においても、地域ジャーナリズムの公共的価値が適切に評価されるよう、ローカル局に寄り添った検討をお願いします。

（５）その他必要と考えられる事項

○ラジオの持続可能性を高める制度整備

- ラジオについては、ＦＭ転換およびＡＭ親局廃止に必要な制度整備を加速するよう求めます。
- その際、ＦＭ転換を希望するすべてのＡＭ社の要望を把握したうえで、確実に実施していただくことが重要です。
- ＡＭ、ＦＭを問わず、radikoを放送の補完・代替手段として認め、ラジオ中継局を廃止する際の代替手段として追加するよう求めます。

おわりに

- 民間放送はニュースをはじめ、地域情報や娯楽番組を視聴者・リスナーに無料で届けています。これは民間放送がこれまで培ってきた最大の公共性であり、情報空間の健全性に大きく貢献してきました。
- とりわけ報道分野においては、全国の民放事業者が多額の人的・経済的コストを投じて取材網を維持し、日々情報を発信しています。災害時には自ら被災者となりうる中でも、地域住民の生命・財産・安全を守るための報道を行っています。安心・安全で信頼性の高い情報は民主主義を支え、人々の生活のみならず、企業の事業や経営判断にも貢献していると認識しています。
- 民放事業者が今後も自主・自律的に取材・報道や番組制作を継続し、地域の住民に情報を届けていけるよう、先に聴取したキー局、ローカル局の意見や、本日の民放連の意見を取りまとめにしっかり反映していただきたい。